傍聴を希望される方は市役所五階の議会事務局へおいでください。

議会を傍聴しましょう

本会議のインターネット放映を行っています（http://www.gikai-machida.jp）

議員提出議案
意見書・決議（要旨）

第4回定例会では意見書12件・決議1件を可決し、議長名で関係行政庁へ提出しました。要旨は次のとおりです。

UR賃貸住宅を公共住宅として継続、発展させ、居住者の居住安定策の確立を求める意見書

一、UR賃貸住宅居住者すべての居住の安定を守り、貴重な社会資産である同住宅を公共賃貸住宅として良好な維持管理を継続すること。

二、高齢者、低所得者、子育て世代等への住宅供給は、事業主体の改善を図りつつ、国の責任において行い、かつ安心して住み続けられる家賃制度に改めること。

三、都市再生機構は、賃貸住宅の売却、削減を目指し、団地再生、再編方針と定期借家契約導入方針を決めているが、これらを見直し、国民の居住安定第一の公共住宅政策を確立すること。

内閣総理大臣ほか四件あて

子ども手当の地方負担に関する決議

政府は平成二二年度予算から導入した子ども手当について、全額国庫負担で実施するとの方針を繰り返し表明してきたが、二二年度予算では、暫定措置として地方負担約六、一〇〇億円が盛り込まれた。

子ども手当のような全国一律の現金給付は、国が担当し全額を負担すべきである。

政府は子ども手当について、地方に負担を転嫁することなく全額国費を財源として実現すること。

万が一、平成二三年度以降も地方負担が続くようであれば町田市議会は、その負担と事務を返上し、独自に子ども・子育て施策を展開することを真剣に検討する覚悟である。

町田市長あて

地方財政の充実を求める意見書

一、地方公共団体が地域の実情に応じたきめ細やかな事業の実施や雇用の創出に活用できる交付金を早急に実施すること。

二、地方一般財源の充実・強化を図るため、地方交付税の法定率の見直し、地方法人課税のあり方の見直しによる地域間税源の偏在是正などに取り組むこと。

三、補助金制度のあり方については、社会保障、義務教育など住民への基本的な行政サービスを提供する上で、現在ある補助金制度が必要不可欠であることを十分に認識し、地方の行政サービスが著しく低下することのないよう、財源を確保すること。

内閣総理大臣ほか六件あて

政府に対し万全の危機管理体制の構築を求める意見書

一一月二三日に北朝鮮による韓国領延坪島陸上に対して卑劣な砲撃が行われた。

しかしながら、菅直人総理をはじめとする政府の対応は拙劣なものであった。

地方自治体は周辺事態が発生すれば、周辺事態法に基づき関係行政機関の求めに応じ港湾・空港の使用等、国に協力する。国家の危機管理は国と地方自治体が有機的に連携協力してなされるものであり、その司令塔たる内閣がこのような危機意識の薄い対応では、わが国の平和・安全・領土を守る体制として誠に心もとない。政府に対して万全の危機管理体制の構築を求める。

内閣総理大臣ほか七件あて

ロシア大統領の北方領土訪問に対し、毅然とした外交姿勢を求める意見書

ロシアのメドベージェフ大統領が一一月一日、わが国固有の領土である北方四島の一つ国後島を訪問した。

北方領土は歴史的にも国際法上もわが国固有の領土であることは明白である。

国においては、今般のメドベージェフ大統領の北方領土訪問に厳重に抗議するとともに、毅然たる外交姿勢でロシアに対して臨むよう強く求めるとともに、北方領土問題を早期解決に導くためにも、早急に外交戦略の立て直しを図るよう求める。

内閣総理大臣ほか八件あて

国民健康保険に対する国庫負担の増額を求める意見書

皆保険の基礎をなす国民健康保険は、制度設計された当時に比べ加入者は大きく変化している。無職者や年金生活者などの低所得者の占める割合が増加した。その結果、高齢社会の進行等に伴う医療費の増大と相まって国保会計は慢性的な赤字に陥り、加入者の保険料負担は家計の圧迫となっている。

政府は、高額医療費共同事業、保険基盤安定制度、財政安定化支援事業など国保財政基盤強化策の拡充強化をはかるとともに、国庫負担割合を引き上げることを緊急に求めるものである。

内閣総理大臣ほか五件あて

脳脊髄液減少症の診断・治療法の確立を求める意見書

平成一九年度から国は、脳脊髄液減少症の診断治療の確立に関する研究事業を行っている。この成果を早期に実現するため以下の項目を要望する。

一、本事業においては症例数において中間目標（一〇〇症例）が達成されたため、本年度中に診断基準を定めること。

二、本事業においては、来年度に治療ガイドラインを策定しブラッドパッチ療法をその治療法として確立し早期に保険適用すること。

三、本疾病の治療を、共済・労災・自賠責保険の対象にすみやかに加えること。

内閣総理大臣ほか六件あて

介護保険の給付削減、負担増を行わないことを求める意見書

第五期介護保険事業計画の検討が厚労省で行われている。

内容は以下のように高齢者の負担増と給付削減である。①軽度者の保険からの除外、②利用料一割から二割に引き上げ、③施設の多床室室料値上げ、④施設の低所得者負担軽減の制限、⑤ケアプラン作成有料化など、いずれも高齢者の介護難民化を増大させるものである。

よって町田市議会は、政府が給付削減と負担増をやめ、国庫負担を引き上げることを求めるものである。

以上、地方自治法第九九条の規定により意見書を提出する。

内閣総理大臣ほか五件あて

ヒトT細胞白血病ウイルス1型（HTLV―1）総合対策を求める意見書

ヒトT細胞白血病ウイルス1型（HTLV―1）は、致死率の高い「成人T細胞白血病（ATL）」や、進行性の歩行・排尿障害を伴う「せき髄疾患（HAM）」等を引き起こします。国内の感染者数（キャリア）は一〇〇万人以上と推定され、毎年約一、〇〇〇人以上がATLで命を落とし、HAM発症者は激痛や両足麻痺、排尿障害に苦しんでいます。主な感染経路は、母乳を介する母子感染が六割以上を占め、現代の医学ではいまだに根本的な治療法は確立されていません。国民への正しい知識の普及啓発等の総合的な対策の推進が不可欠です。よって政府におかれましては、ヒトT細胞白血病ウイルス1型（HTLV―1）の感染拡大防止に伴う「HTLV―1総合対策」を推進するよう、地方自治法第九九条の規定により、意見書を提出する。

内閣総理大臣ほか四件あて

ワクチン接種事業の国庫負担を続けることを求める意見書

国は、子宮頸がん予防ワクチンやヒブワクチン等の予防接種を促進するため、今年度と来年度に限定し基金を都道府県に設置し、市町村の事業に対し、補助範囲等を定め、かかる経費を措置するものとしている。

ところが、国は補助期間を二カ年度に限定したものとしており、その後の対応については明示していない。

よって、町田市議会は国に対し、ワクチンの予防接種に関して次の事項の実現を強く求めるものである。

一、補助の継続を要望するとともに、接種費用の全額を国で補助するよう強く望む。

内閣総理大臣ほか五件あて

容器包装リサイクル法を見直し、発生抑制と再使用を促進するための仕組みの検討を求める意見書

下記の対策を国に求めます。

一、容器包装リサイクル法の役割分担を見直し、自治体の負担の軽減と事業者に適正な負担を課すなど、分別収集・選別保管の費用負担のあり方を検討する。

二、リデュース・リユースを促進するため次のような課題への対応について検討する。

①レジ袋など使い捨て容器の発生を抑制し、リユース容器の普及を促す。

②容器包装リサイクル法の対象範囲を拡大する。

三、製品プラスチックのリサイクルを進める仕組みのあり方について検討する。

内閣総理大臣ほか九件あて

ペット税導入に対し慎重な検討を求める意見書

民主党税制改正プロジェクトチーム（PT）は、平成二三年度税制改正にあたり、「ペットの無責任な放棄を行政が費用負担する負の連鎖に手を打つ」として、「ペット税」の導入を盛り込むよう提言した。同税導入を考えるにあたっては、世界先進各国のペット動物飼育動向調査やペット税制導入国の実情を綿密に調査するとともに、獣医師会や動物愛護関係団体等とも協議する必要がある。現状の状態で早急・安易に導入をはかるべきではない。よって町田市議会は、国に対し、ペット税導入の必要性の有無を慎重に検討することを強く求めるものである。

内閣総理大臣ほか六件あて

学業と両立できる就職活動の実効性あるルールづくりを求める意見書

三月に卒業予定の学生の就職内定率は五七・六％と「超氷河期」の状況である。未曾有の就職難のもと「自分が社会から否定されている気がする」と長い就職活動に心身ともに苦しんでいる状況がある。

就職活動の早期化・長期化によって、学生は内定が得られず焦りと不安を感じる中で学生が四年間を通して十分な学びと成長が保障されないまま社会に送り出される事は、企業や社会にとって大きな損失である。

学業と就職活動が両立できる様に実効性のあるルールづくりを速やかにつくる様に政府及び国会に対し強く求める。

内閣総理大臣ほか五件あて

委員会で附帯決議

健康福祉常任委員会では、付託された案件のうち、第一一二号議案「町田市国民健康保険条例の一部を改正する条例」について原案を可決すべきものと決し、採決終了後に左記の二つの附帯決議を付すべきものと決しました。

記

第一一二号議案に対する附帯決議

一、国民健康保険制度においては、急速な高齢化社会の到来・医療技術の高度化に伴う、保険給付費の増大に加え、保険税負担能力の低い被保険者の割合増加で収納率の低下を招いている。

慢性的な収支不均衡による構造的疲労は限界に達し、保険税率の改定等、市民の負担も増大している。

保険者たる町田市は、国及び東京都に対し、早期かつ根本的な当該制度改革を強く求められたい。

第一一二号議案に対する附帯決議

一、国民健康保険制度においては、保険者に対して、保険税の収納方法をクレジットカードの利用を可能にするなど拡充を図ること。

一、支出面においては、ジェネリック医薬品の普及など、薬剤費の削減の数値目標化を図ること。

本会議の結果

一二月二二日の本会議において、第一一二号議案「町田市国民健康保険条例の一部を改正する条例」は、賛成多数をもって可決されました。